



資料提供年月日	令和5年1月23日	
問い合わせ先	課名	政策企画課
	電話	直通 803-1040 内線 3585
担当者	職名・氏名	大都市・広域行政担当課長 岩井
	職名・氏名	課長補佐 宮本

広 報 連 絡

- 1 件 名
指定都市市長会を代表して、大森雅夫岡山市長が国へ提言を行います
- 2 内 容
指定都市市長会「総務・財政部会」の部会長である大森雅夫岡山市長が、同部会でこれまで議論してきた「障害者の計画相談支援の充実に向けた指定都市市長会提言」について、指定都市市長会を代表して、下記のとおり国へ提言を行います。
- 3 提言日時 令和5年1月25日（水）11時45分～12時
- 4 提言先 厚生労働省 羽生田 俊 厚生労働副大臣
- 5 場 所 中央合同庁舎第5号館 10階 厚生労働副大臣室
(東京都千代田区霞が関1-2-2)
- 6 提言事項 障害者の計画相談支援の充実に向けた指定都市市長会提言（別紙）
- 7 取材等 取材を希望される場合は、1月24日（火）12時までに、裏面に社名、人数、カメラ台数、連絡先等をご記入の上、岡山市政策企画課までお知らせください。
- 8 その他 (1)取材は頭撮り（岡山市長より提言の概要説明、厚生労働副大臣より発言）のみとなります。
(2)取材に当たっては、腕章の着用をお願いします。

送付書不要

担当：岡山市政策局政策部政策企画課

FAX：086-803-1732

政策局政策部政策企画課 宛

取材申込書

(障害者の計画相談支援の充実に向けた指定都市市長会提言)

項目	内容	
1 会社名		
2 人数		
3 取材内容	TVカメラ	台
	TVカメラ 以外のカメラ	台
4 連絡先	氏名	
	電話番号	
5 備考		

<取材に当たって>

- 取材は頭撮りのみとなります。
- 面談終了後、大森雅夫岡山市長が取材に応じます。
- 入館手続きは、各社でお願いします。
- 取材に当たっては、腕章の着用をお願いします。
- 入館前の消毒とマスクの着用にご協力をお願いいたします。
- 面談開始5分前までに直接会場へお越しください。

障害者の計画相談支援の充実に向けた指定都市市長会提言

令和4年10月の「社会保障審議会障害者部会資料」によると、障害者は全人口の約9.2%（約1,160万人）に上ると推計され、平成23年版障害者白書で発表された6%（約742万人）に比して年々増加しており、障害者が地域で安心して自立した生活を送っていくために、一人ひとりが日々の暮らしの中で抱えているニーズや課題にきめ細かく対応し、必要に応じて適切な障害福祉サービス等に結び付けるための支援は、ますます重要性を増している。

令和4年6月の社会保障審議会障害者部会の報告書においても、計画相談支援をはじめとする相談支援の質の向上のため、人員体制や運営状況などの実情を踏まえた実効ある方策の検討の必要性が提言されており、国は、持続可能な質の高い障害福祉サービスの強化に向けた検討を重ねている。

計画相談支援は、障害者の生活全般を支え、中立・公平性を保ちつつ質の高いサービス提供が求められる重要なサービスであるにもかかわらず、支援業務のうち、かなりの比重を占める日々の相談業務については評価されておらず、事実上無償であるなど、令和3年度報酬改定で基本報酬算定構造の見直しが図られたものの、未だ安定的な事業所運営が困難な報酬体系となっている。

特に、大規模自治体においては、報酬体系に起因する計画相談支援事業所、相談支援専門員の不足により、障害者が計画相談支援を利用できず、自ら「セルフプラン」を作成せざるを得ない状況が続いており、神奈川県や大阪府では4割を超えるなど、指定都市を抱える道府県においてセルフプラン率が高止まりしている。

障害者総合支援法の理念である「全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」の実現にむけて、障害者一人ひとりの生活にきめ細かく伴走していく支援とするため、専任体制で安定した事業運営を行える報酬体系の構築が必要である。また、高い行政能力や都市機能を有する指定都市は、地域を牽引する役割を担っており、地域の状況を踏まえ、限られた行政資源を広域的かつ効率的に活用することで、地域における障害者支援をさらに充実することが可能である。このことから、指定都市市長会として、以下のとおり提言する。

1 計画相談支援の報酬算定構造の見直し

質の高い相談支援の提供を行うためには、基本報酬を上げて専任体制の構築をすることが重要であることから、毎月、利用者一人あたりで算定する一定の基本報酬月額を設定するなど、相談支援専門員が担う日々のきめ細かな支援について、継続的に評価されるよう、計画相談支援の報酬算定構造の見直しを行うこと。

2 地域における障害者支援体制の構築

基礎自治体として現場力を有する指定都市が、地域の実情に応じて、近隣の小規模自治体と連携して障害者支援を行うことができるよう、必要な財政措置を含めた仕組みを構築すること。

令和 年 月 日
指定都市市長会